



平成 30 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成 30 年 5 月 7 日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊  
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 27 日  
 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 28 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0268-82-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	42,321	15.2	3,103	23.0	3,354	65.6	1,476	0.6
29 年 3 月期	36,730	△4.1	2,522	△6.9	2,025	△4.9	1,467	△40.6

(注) 包括利益 30 年 3 月期 1,760 百万円 (24.2%) 29 年 3 月期 1,417 百万円 (△23.2%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	73.85	72.89	4.8	6.1	7.3
29 年 3 月期	73.45	72.63	4.9	3.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 ー百万円 29 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	56,656	31,857	56.0	1,586.63
29 年 3 月期	53,749	30,523	56.6	1,521.53

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 31,712 百万円 29 年 3 月期 30,411 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	5,788	△2,554	△1,660	12,436
29 年 3 月期	3,251	△1,581	△490	10,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半 期末	第 2 四半 期末	第 3 四半 期末	期末	合計			
29 年 3 月期	—	8.00	—	10.00	18.00	359	24.5	1.2
30 年 3 月期	—	13.00	—	10.00	23.00	459	31.1	1.5
31 年 3 月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		22.7	

(注) 詳細につきましては、添付書類 5 ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

平成 30 年 3 月期第 2 四半期配当金の内訳 普通配当 8 円 00 銭 創業 70 周年記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	22,000	8.6	1,550	△11.2	1,580	△16.5	1,000	△25.2	50.03
通 期	45,500	7.5	3,400	9.6	3,500	4.3	2,200	49.0	110.07

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（一）、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	22,272,000株	29年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,284,382株	29年3月期	2,284,355株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,987,634株	29年3月期	19,980,493株

(注) 1株当たり当期純利益は（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付書類15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,596	10.9	2,313	151.9	2,490	352.2	979	118.5
29年3月期	32,108	△7.0	918	△51.0	550	△54.1	448	△73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
30年3月期	49.00	48.37	
29年3月期	22.44	22.19	

  

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,310	28,366	55.0	1,411.95
29年3月期	48,485	27,606	56.7	1,375.59

(参考) 自己資本 30年3月期 28,221百万円 29年3月期 27,494百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、射出成形機の需要が増加したこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、東アジアにおける地政学リスク等の不透明な状況が継続したものの、米国およびアジア地域等を中心に個人消費の拡大や雇用環境の改善、企業収益の増加等回復基調で推移しました。わが国経済におきましては、国内の設備投資の拡大や雇用の改善から回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、アジア地域における射出成形機の需要が好調に推移したこと、また国内におきましても、企業の設備投資需要が堅調だったことから安定的に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、グローバル市場への積極的展開による販売増強のために営業力を強化し、新たなビジネスモデルの創出による売上の増大を図ってまいりました。また、最適地生産体制の構築を図り、生産技術力と品質保証体制を強化してグローバル調達の推進および内製化の推進により、コストダウンと生産体制の強化を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、アジア地域を中心に需要が好調だったことから売上高は前年同期比15.2%増の423億2千1百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は33億5千4百万円（前年同期比65.6%増）といずれも増加いたしました。

一方で、固定資産の減損損失7億9千1百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は、14億7千6百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

#### 日本

自動車関連等の需要が堅調であったこと等により、売上高（外部顧客への売上高）は210億5千2百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は20億2千2百万円（同96.7%増）となりました。

#### アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が比較的堅調に推移しましたが、売上高（外部顧客への売上高）は90億4百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は5億8千万円（同35.3%減）となりました。

#### アジア地域

自動車、IT関連の需要が好調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は122億6千4百万円（前年同期比53.0%増）、セグメント利益は8億4千3百万円（同50.1%増）となりました。

## 【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は323億4千4百万円（前年同期比17.0%増）となりました。  
このほか、周辺機器の売上高は30億1百万円（前年同期比10.7%増）、営業部品の売上高は、53億5千4百万円（同5.1%増）、金型等の売上高は、16億2千万円（同26.0%増）となりました。

## （次期の見通し）

今後、国内におきましては、企業収益の改善による設備投資の増加および雇用の改善等から回復基調で推移することが予想されます。また海外市場におきましては、北米地域およびアジア地域を中心に回復基調で推移することが予想されます。

このような状況の中、真のグローバル化と真のイノベーションのシナジー効果により10年後を見据えた積極的な展開と体制作りを進めた結果、平成29年3月期からスタートした中期経営計画の目標値を1年前倒しで達成することができました。引き続き、「真のグローバル経営の強化」「グローバル市場への積極的展開による販売増強」「グローバル生産体制の強化」「グローバルリスク管理体制の強化」を軸に企業発展に努め、世界規模で進展する市場に対し、製販財一体となった連結経営機能を発揮して高収益企業としてグローバルな展開を図り、成長市場へ積極的な展開を図ってまいります。また世界4極の生産体制を強化し、生産技術力と品質保証体制を強化してまいります。

平成31年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成31年3月期 連結通期予想	45,500	3,400	3,500	2,200	110.07

(注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS1ドルを100円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて14億3千6百万円増加し、424億2千7百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加15億7千9百万円および受取手形及び売掛金の増加11億3千5百万円ならびに原材料及び貯蔵品の増加13億1千8百万円であり、主たる減少要因は、商品及び製品の減少20億9千万円および仕掛品の減少4億1千8百万円ならびに未収入金の減少3億4千9百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて14億7千万円増加し、142億2千9百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加10億9千9百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて29億7百万円増加し、566億5千6百万円となりました。

## 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて22億9千1百万円増加し、197億3千3百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加16億5千1百万円および未払法人税等の増加6億5千5百万円であり、主たる減少要因は、1年内返済予定長期借入金の減少4億7百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて7億1千8百万円減少し、50億6千5百万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少7億6千7百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億7千3百万円増加し、247億9千8百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて13億3千4百万円増加し、318億5千7百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加10億1千6百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、15億7千8百万円増加し、124億3千6百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億8千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益26億6千7百万円および仕入債務の増加額13億2千5百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は売上債権の増加額11億4百万円であります。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△25億5千4百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、アメリカ工場建設および事業の譲受けによる有形固定資産の取得等による支出23億5千7百万円および無形固定資産の取得による支出2億2千9百万円であります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△16億6千万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は長期借入金の返済による支出11億7千4百万円および配当金の支払額4億6千5百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

## ②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき10円（支払開始予定日 平成30年6月28日）といたします。これにより中間配当金1株につき13円（うち創業70周年記念配当金5円）を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき23円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき25円（うち中間配当10円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

## ①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

## ②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等でありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,861	12,441
受取手形及び売掛金	8,811	9,946
電子記録債権	769	717
商品及び製品	7,714	5,623
仕掛品	2,474	2,055
原材料及び貯蔵品	4,388	5,707
繰延税金資産	679	723
未収入金	5,615	5,266
その他	205	459
貸倒引当金	△530	△512
流動資産合計	40,990	42,427
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,678	10,768
減価償却累計額	△7,723	△7,821
建物及び構築物（純額）	2,955	2,946
機械装置及び運搬具	4,009	4,477
減価償却累計額	△2,985	△3,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,023	1,313
工具、器具及び備品	2,747	2,878
減価償却累計額	△2,540	△2,632
工具、器具及び備品（純額）	207	246
土地	4,598	4,376
リース資産	79	102
減価償却累計額	△42	△53
リース資産（純額）	37	48
建設仮勘定	926	1,917
有形固定資産合計	9,748	10,848
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	17	7
その他	323	442
無形固定資産合計	340	450
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,435	1,730
繰延税金資産	1,030	893
退職給付に係る資産	—	95
その他	212	213
貸倒引当金	△8	△3
投資その他の資産合計	2,669	2,930
固定資産合計	12,758	14,229
資産合計	53,749	56,656



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,860	15,511
1年内返済予定の長期借入金	1,174	767
リース債務	19	22
未払法人税等	49	705
繰延税金負債	0	△0
賞与引当金	181	204
製品保証引当金	63	26
その他	2,093	2,495
流動負債合計	17,442	19,733
固定負債		
長期借入金	2,266	1,499
リース債務	38	37
繰延税金負債	108	191
退職給付に係る負債	3,203	3,199
長期未払金	112	131
その他	55	4
固定負債合計	5,783	5,065
負債合計	23,225	24,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,477	5,477
利益剰余金	20,309	21,325
自己株式	△1,096	△1,096
株主資本合計	30,052	31,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	595
為替換算調整勘定	△51	△1
退職給付に係る調整累計額	22	50
その他の包括利益累計額合計	359	643
新株予約権	111	144
純資産合計	30,523	31,857
負債純資産合計	53,749	56,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,730	42,321
売上原価	25,955	30,290
売上総利益	10,775	12,030
販売費及び一般管理費	8,252	8,927
営業利益	2,522	3,103
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	21	104
仕入割引	37	38
受取賃貸料	27	30
受取手数料	18	21
売電収入	28	26
その他	124	73
営業外収益合計	266	300
営業外費用		
支払利息	14	6
為替差損	613	10
売電費用	12	11
その他	122	21
営業外費用合計	763	49
経常利益	2,025	3,354
特別利益		
負ののれん発生益	—	104
特別利益合計	—	104
特別損失		
減損損失	—	791
特別損失合計	—	791
税金等調整前当期純利益	2,025	2,667
法人税、住民税及び事業税	546	1,129
法人税等調整額	11	62
法人税等合計	557	1,191
当期純利益	1,467	1,476
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,476

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,467	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	207
為替換算調整勘定	△299	49
退職給付に係る調整額	149	28
その他の包括利益合計	△50	284
包括利益	1,417	1,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,417	1,760

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,478	19,201	△1,109	28,932
当期変動額					
剰余金の配当			△359		△359
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		13	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,108	13	1,120
当期末残高	5,362	5,477	20,309	△1,096	30,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288	248	△127	409	98	29,440
当期変動額						
剰余金の配当						△359
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,467
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	△299	149	△50	13	△37
当期変動額合計	99	△299	149	△50	13	1,083
当期末残高	388	△51	22	359	111	30,523

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	20,309	△1,096	30,052
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,016	△0	1,016
当期末残高	5,362	5,477	21,325	△1,096	31,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	388	△51	22	359	111	30,523
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,476
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	207	49	28	284	33	317
当期変動額合計	207	49	28	284	33	1,334
当期末残高	595	△1	50	643	144	31,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,025	2,667
減価償却費	732	773
減損損失	—	791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	31
受取利息及び受取配当金	△29	△109
支払利息	14	6
売上債権の増減額 (△は増加)	1,055	△1,104
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	896
未収消費税等の増減額 (△は増加)	150	△244
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,855	1,325
未払金の増減額 (△は減少)	13	206
その他	△2,950	928
小計	4,026	6,168
利息及び配当金の受取額	29	109
利息の支払額	△14	△6
法人税等の支払額	△789	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,251	5,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,435	△2,357
有形固定資産の売却による収入	1	33
無形固定資産の取得による支出	△147	△229
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,581	△2,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,063	△1,174
配当金の支払額	△354	△465
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△52	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△1,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	943	1,578
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	10,857
現金及び現金同等物の期末残高	10,857	12,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,010	9,703	8,016	36,730	—	36,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,097	47	6,477	19,623	△19,623	—
計	32,108	9,751	14,493	56,354	△19,623	36,730
セグメント利益	1,027	896	561	2,486	36	2,522
セグメント資産	47,723	7,297	9,249	64,271	△10,521	53,749
その他の項目						
減価償却費	577	25	129	732	—	732
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	733	688	45	1,468	—	1,468

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額36百万円及びセグメント資産の調整額△10,521百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	21,052	9,004	12,264	42,321	—	42,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,113	160	6,841	22,115	△22,115	—
計	36,165	9,165	19,106	64,437	△22,115	42,321
セグメント利益	2,022	580	843	3,445	△342	3,103
セグメント資産	48,230	8,163	9,246	65,640	△8,984	56,656
その他の項目						
減価償却費	621	27	124	773	—	773
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,054	1,328	69	2,453	△42	2,410

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△342百万円、セグメント資産の調整額△8,984百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.53円	1,586.63円
1株当たり当期純利益金額	73.45円	73.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.63円	72.89円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,523	31,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	111	144
(うち新株予約権)	(111)	(144)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,411	31,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,987,645	19,987,618

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,467	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,467	1,476
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,493	19,987,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	226,302	263,651
(うち新株予約権)(株)	(226,302)	(263,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### 2. 役位の変更

該当事項はありません。

##### 3. 新任

##### 新任取締役候補者

取締役	小林 孝浩	(現 執行役員 調達部長)
取締役	宮下 浩	(現 株式会社八十二銀行 常勤監査役)
取締役(非常勤)	原 勝彦	(現 新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)

##### 4. 退任

##### 退任予定取締役

取締役(非常勤)	増島 良介
----------	-------

##### 5. 異動予定日

平成30年6月27日付

注1. 新任取締役候補者である宮下浩氏は、平成30年6月22日開催予定の株式会社八十二銀行の第135期定時株主総会の終結の時をもって同社監査役を退任する予定であります。

注2. 新任取締役候補者である原勝彦氏は、平成30年6月26日をもって新日本有限責任監査法人を退所する予定であります。

以上